

トランザクションレンディングの動向等

令和2年3月10日
金融庁

アルトア(株)の事例

[商品のスキーム、ポイント]

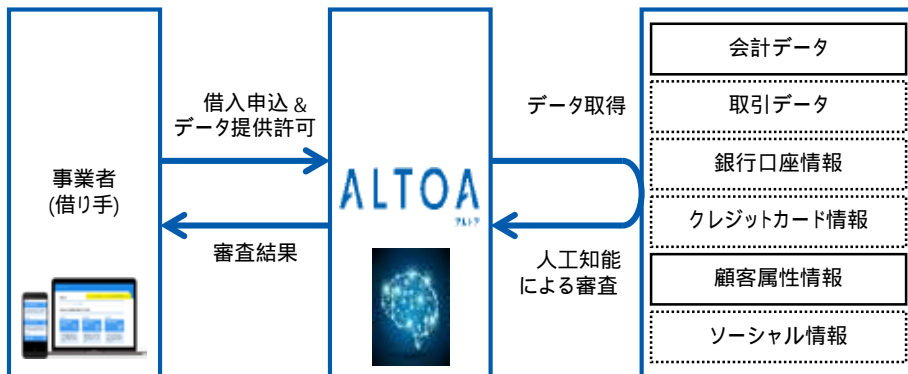
- アカウント登録、AIが会計データを審査、最短即日融資が可能
 - オンラインで申込みが5分で完結
 - 24時間受け付けており、夜間の申込も可能
 - 商品の本質的な提供価値は、「時間の効率化」
- 契約はペーパーレスであり、本人確認をスマートフォンのアプリで行う

- 決算1期分12か月の会計データがあれば評価可能。創業2 5期目のアーリーステージ事業者の利用が全体利用の3割

[金融機関協業の状況]

- アルトア(株)では、自社融資実績をもとに与信モデルのPDCAを回しつつ、地域金融機関が同様の融資ができるよう(零細事業者への小口融資は、採算の観点から、金融機関が事業性評価を実施している例は少ない)、金融機関に審査機能を提供予定(現状、複数の地銀と協議中。年内のリリースを目指している)
- 会計データは、事業者の活動が、全方位(360度)、動的、連続的に評価できるため、金融機関の審査高度化、AI利用による採算化に繋がる

アルトアのビジネススキーム



* 現時点では、基本的に会計データのみを審査に使用するが、今後段階的に扱う情報を拡充する計画

会計(仕訳)データは、全方位(360度)&詳細&動きが見える

日付	借方			貸方			摘要
	勘定科目	補助科目	金額	勘定科目	補助科目	金額	
1/31	売掛金	A産業	1,000,000	売上高		1,000,000	1月分請求
1/31	売掛金	B商事	2,000,000	売上高		2,000,000	1月分請求
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
2/28	普通預金	Z銀行	1,000,000	売掛金	A産業	1,000,000	1月分入金
2/28	売掛金	A産業	1,000,000	売上高		1,000,000	2月分請求
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
6/10	賞与		3,500,000	普通預金	X信金	3,200,000	夏季賞与支払
⋮	⋮	⋮	⋮	預り金		300,000	健康保険
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12/25	交際費		300,000	未払金	山本	300,000	スナックみゆき
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

n 売上の推移や集中/分散
n 売上の回収状況...

n 給料/賞与の支払い状況
n 社会保険の支払い状況...

n 経費の使い方...

フィンテック事業者と金融機関との連携

(出典) freee finance lab社資料

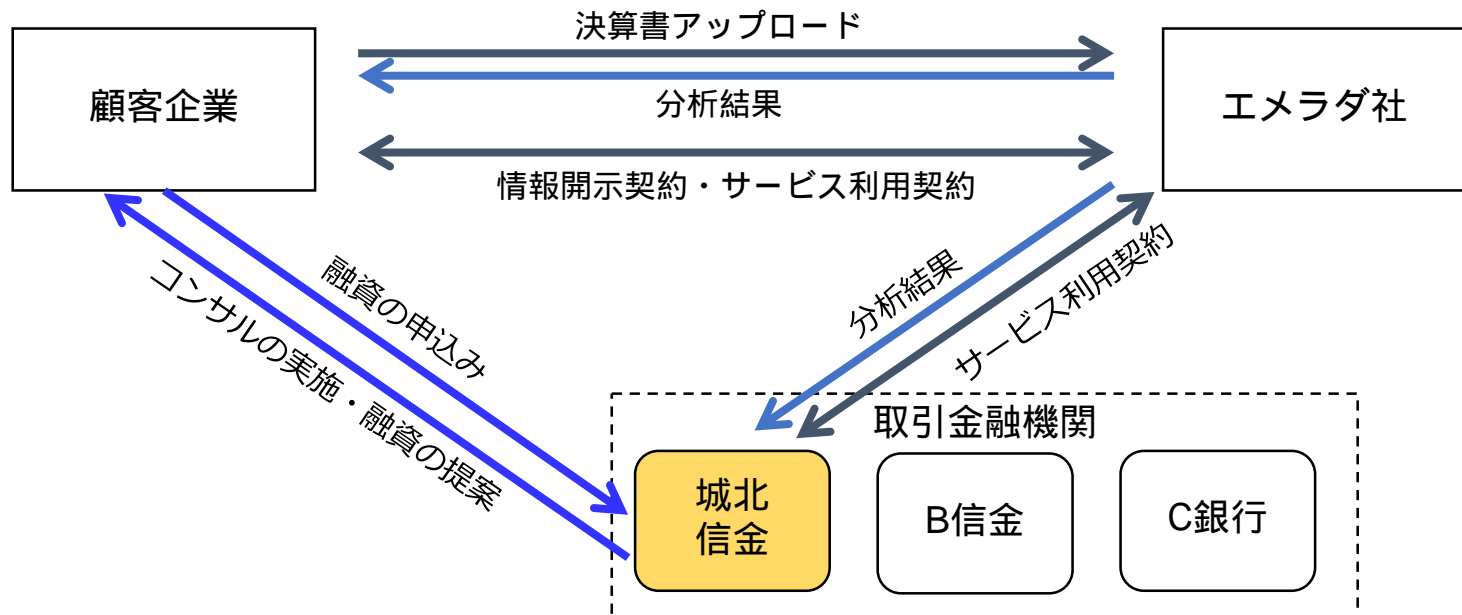
freee finance lab(株)の事例

金融機関と連携し「調達の選択肢」「事前の条件提示」「オンライン申し込み」を実現

	資金繰りの予測	資金繰り改善手段の提示	オファー条件の提示	オンライン申し込み (非対面完結)
事業者の抱える課題	過去の資金残高推移はわかるが、将来予測は面倒。運転資本等も経営者の感覚に依っている	日本政策金融公庫/銀行の証書借入以外の選択肢がわからない	借りられるか不安/審査通らないとクレジット履歴に傷	金融機関に出向く時間がない 融資実行まで少し急いでいる 対面での営業を受けたくない
提供サービス	短期の資金繰り予測 <ul style="list-style-type: none"> 過去の入出金データ等から「自動」で推測(作業なし) 	資金繰りの選択肢を一覧で提示 [現在提供中] <ul style="list-style-type: none"> 融資 (短期少額・証書型、極度型) ファクタリング 法人カード [今後拡充可能性(案)] <ul style="list-style-type: none"> 長期融資 リース 保険 等 	各金融商品での利用可能性を提示 [融資の例] <ul style="list-style-type: none"> オファー提示の有無 提示ありの場合の上限額・金利の提示 	申し込み情報の記載、財務データの提出はオンライン完結 <ul style="list-style-type: none"> 口座振替依頼書等の一部資料は紙ベースで実施 (規制に従った措置) 審査～入金までは提携金融機関ごとに差があるが、融資では概ね2週間以内での入金は実現 <ul style="list-style-type: none"> 請求書ファイナンスではより早い入金を実現
提供主体	freee finance lab株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 会計freeeのデータを活用し、資金繰り予測モデル構築 	freee finance lab株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 新たな金融カテゴリーの提供プレイヤーとの協業促進 	freee finance lab株式会社 <ul style="list-style-type: none"> 提示条件については協業する金融機関と協力 	提携金融機関

城北信用金庫の事例

- ・ エメラダ社が提供する「エメラダ・マーケットプレイス（オンライン資金繰り管理サービス）」を利用して
いる当庫顧客企業が対象。
 - マーケットプレイスによる分析結果（キャッシュフロー分析、借入余力）は毎日更新され、顧客企業・顧
客企業が情報開示に同意した取引金融機関とともに同じ内容が提供される。
- ・ 当庫は、分析結果を活用し、コンサルティング（財務改善提案など）を実施するほか、顧客企業の資金二
ーズ発生時には、迅速に融資することが可能（顧客企業からの申込みにも迅速に対応可能。）。
 - 融資申込みから入金まで最短3営業日程度。
 - 当庫は、これまで中小・零細企業や個人事業主への融資に積極的に取り組んできたところ、これまで決算
内容だけでは融資できなかった顧客企業に対しても、融資が可能となるケースが想定される。

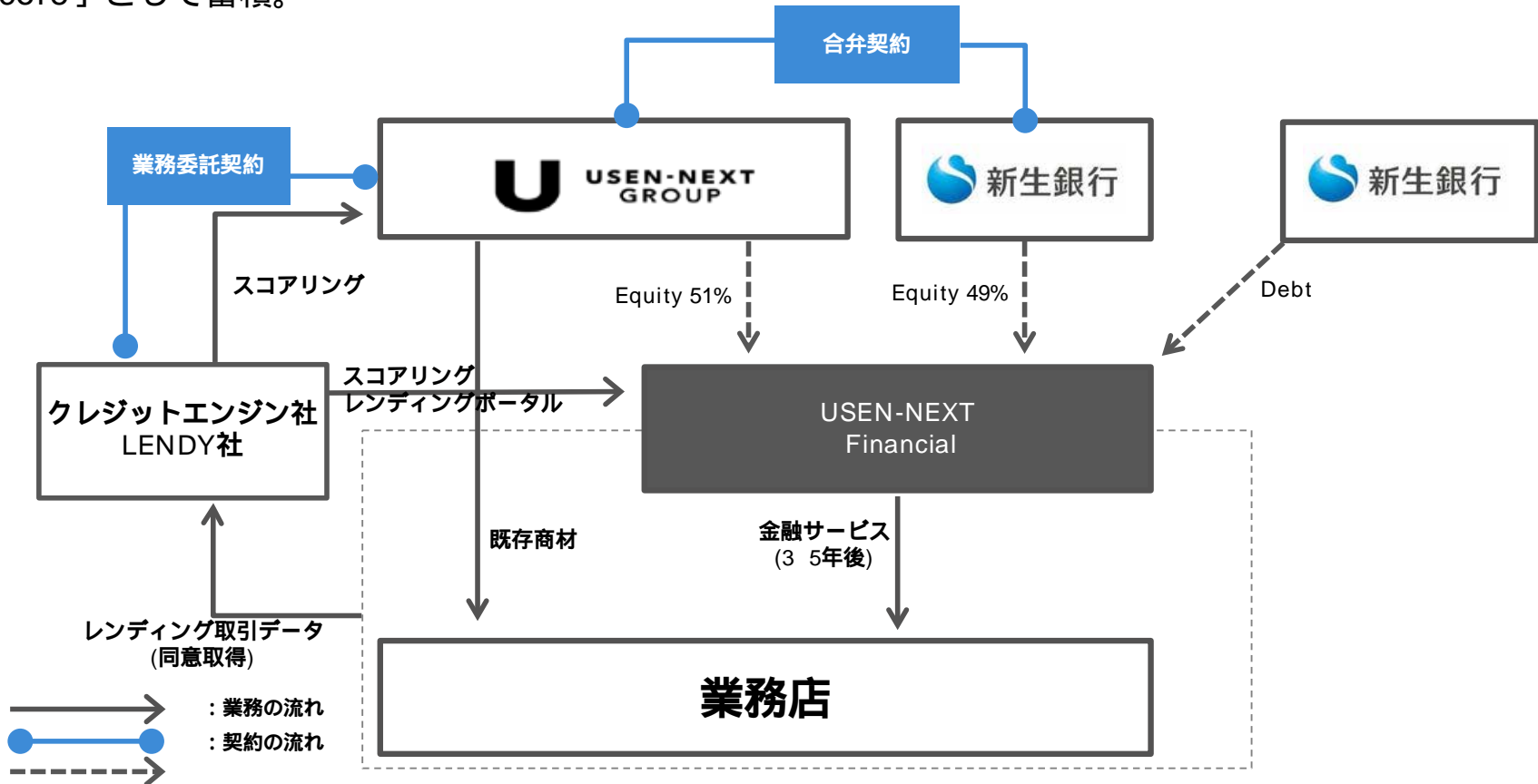


フィンテック事業者と金融機関との連携

(注) 新生銀行資料より金融庁作成

新生銀行グループの事例

- USEN-NEXT HDおよび新生銀行グループは、新会社（USEN-NEXT Financial）を通じ、既存の金融機能が十分に行き届いていない小規模事業者市場において、USEN-NEXT GROUPが有する広範な商品・顧客プラットフォームと新生銀行グループの金融ノウハウさらには外部のFinTech技術を活用し、新たな金融イノベーションの創出に取り組んでいくとしている。
- USEN-NEXT GROUP顧客約75万先が対象企業。
- これまでの営業活動により把握していたデータをクレジットエンジン社がAI等を用いてスコア化、「U-Score」として蓄積。



既存の金融機関における短期資金ニーズへの対応状況

既存金融機関の主な取組み

広島市信用組合の事例

シンヨーの3つの強み

広島県で1952年に創立したシンヨー。
お客さまの一番そばで、より良いサービスを目指して活動し続けてきた結果、
他の金融機関にはない独自の3つの強みを築き上げました。



定量的な情報だけではなく
定性的な情報も知っているからこそ、審査速度がはやい。

シンヨーはフットワークが軽く、お客様の元に頻りに訪問しているからこそ、その企業の財務面だけでなく、人柄や家族構成、技術力などがわかり、経営実態をつかむことができます。

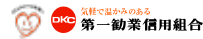
このように定量的な情報だけでなく、定性的な情報も知っていることがスピーディーな審査を可能にしています。

- ・ 理事長や本部（審査部）は、毎日、営業店等からの日報に目を通し、各営業店からの情報を蓄積。
- ・ 結果、各営業店の融資案件の審査は、原則3日以内に結論を出せる体制が構築されている。

（出典）広島市信用組合WEBサイトより金融庁作成

第一勧業信用組合の事例

コミュニティローン



コミュニティローンの商品概要

- ☑ 地域・コミュニティの特性を活かしたオーダーメイド商品
- ☑ 密接な接点を持つ「地域」「業域」「職域」のコミュニティ構成員向けローン
- ☑ 融資金額 500万円程度
- ☑ 金利 下限3.0%～3.5%

コミュニティローンの種類

地域コミュニティローン 【174商品】	業域コミュニティローン 【64商品】	職域コミュニティローン 【111商品】
・ 都内有数の商店街がある 東鴨・東十条 ・ お地藏さまローン ・ 東十条商店街ローン	・ 台東区の地場産業を支える 皮革事業者応援ローン ・ 飲食店が多い地区 銀座地区バー専用ローン	・ 福利厚生の一環 従業員専用ローン ・ 税理士顧問先専用ローン

- ・ 従来融資を受けにくかった新規顧客向けの融資に関して、当該顧客が属するコミュニティを通じた情報収集を行うことで、迅速な融資を可能とし、当該コミュニティを支援する

（出典）第一勧業信用組合資料

IT分野のイノベーションを取り込む動き

米銀トップの問題意識

欧米銀行では、最近の環境変化が危機感を持って捉えられ、変化に対して戦略的に応じる動きが広がっている



われわれは、
グーグルやフェイスブック、
その他の企業と
競争することになるだろう
2014年5月6日
Euromoney(サウジアラビア)での発言

ジェイミー・ダイモン・JPモルガン・チェースCEO

(出所) 決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ第2回 野村参考人説明資料



売上高 598億ドル
ユーザー数 5.4億人



売上高 1,709億ドル
ユーザー数 8億人



売上高 79億ドル
ユーザー数 12.3億人

オープン・イノベーション(外部連携による革新)の動き

欧米銀行では、ITイノベーションを取り込むことを目的とした、IT・ネット企業等との戦略的な連携・協働が活発化



・FSV Payment Systems: プリペイドカード・プラットフォーム開発・サービス提供者。



・Level Money: 複数口座の収支管理や資金計画策定をサポートするスマートフォン用アプリケーション開発・提供者。



・Simple: PCやスマートフォン等専用の銀行サービスを提供する業者。



・PayQuik: 金融機関等向けの送金プラットフォーム開発業者。

・Ecount: 小売業者向けのプリペイド・カード・プラットフォーム開発業者。



・Bloomspot: 小売業者向けのポイントプログラムの提供・管理システム開発業者。



・OnVista: 金融情報ポータルサイトの提供者。



・Fianet SA: インターネット決済に係るセキュリティシステムの開発・提供会社。



・Zed Group: デジタル・マーケティングシステム、モバイル・インターネット決済システム等の開発・提供会社。

・iZettle: 専用アプリと端末を利用したスマートフォンによるカード決済会社。



・RS2 Software: 銀行、カード会社、小売業者向けのカード決済用ソフトウェア開発業者。

・Analog Analytics: インターネット業者や広告代理店向けのクーポン等の発行・管理システム開発業者。



・FLASHiz: スマートフォンによる決済アプリ開発及びサービス提供会社。

(出所) 決済業務等の高度化に関するスタディ・グループ第10回 翁委員説明資料

金融関連IT企業等への出資の特色

- Ⅰ 出資が成功した場合には、現行法でも認められている金融関連業務等への出資になりうるものの、
- Ⅰ 出資段階では、成功の見込みは不明確（それでもなお、戦略的に出資をしていく必要）

銀行業の高度化・利用者利便の向上に資すると見込まれる業務を営む会社に対して、
当局の認可を得て出資することを可能に

電子決済等代行業者に対し、登録制を導入し、以下のルールを整備

1. 電子決済等代行業者の体制整備・安全管理に係る措置

利用者保護のための体制整備

情報の安全管理義務等

財産的基礎の確保

2. 電子決済等代行業者の金融機関との契約締結等

サービス提供にあたり以下の事項を含む契約を締結

- ・ 利用者の損害に係る賠償責任の分担
- ・ 利用者に関する情報の安全管理

3. 金融機関におけるオープン・イノベーションの推進に係る措置

電子決済等代行業者との連携・協働に係る方針の策定・公表

電子決済等代行業者との接続に係る基準の策定・公表

オープンAPI導入に係る努力義務

農業協同組合法、水産業協同組合法、中小企業等協同組合法、協同組合による金融事業に関する法律、信用金庫法、労働金庫法、農林中央金庫法、株式会社商工組合中央金庫法も銀行法と同様に改正。

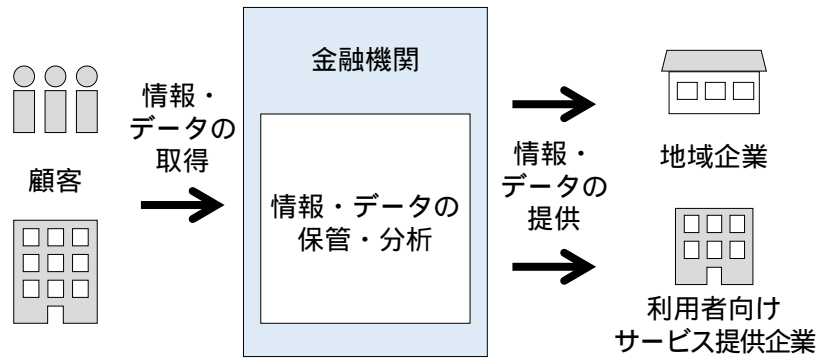
本法律の施行に伴い、電子決済等代行業と銀行代理業との関係等を明確化するため、「銀行法等に関する留意事項について（銀行法等ガイドライン）」を2018年5月に策定・公表した。

保有する情報を第三者に提供する業務を
金融機関の業務に追加

現状、金融機関が保有する情報・データは、
基本的に金融機関自身の業務のみに活用



金融機関が地域企業の経営改善に貢献したり、
利用者のニーズに応えたりできるよう、その
業務に、顧客に関する情報を同意を得て第三者に
提供する業務等を追加



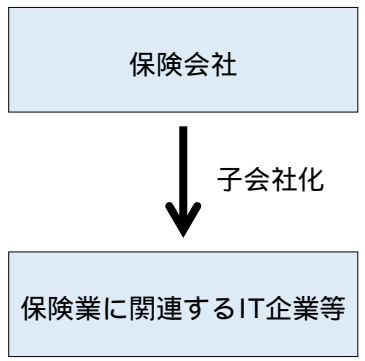
金融機関は、引き続き個人情報保護法令を遵守する必要

保険業に関連するIT企業等を
保険会社の子会社対象会社に追加

現状、保険会社の子会社は、フィンテック・
インシュアテックに関する業務を幅広く営む
ことはできない



保険会社の子会社対象会社に、保険業に
関連するIT企業等を追加



「FinTechサポートデスク」の概要

フィンテック企業の相談にワンストップで対応する相談・情報交換窓口。

tel : 03-3506-7080

既存の法令に触れないこと等の法令解釈の明確化や、個別事案のガイダンスについて、平均 5 営業日以内に対応。

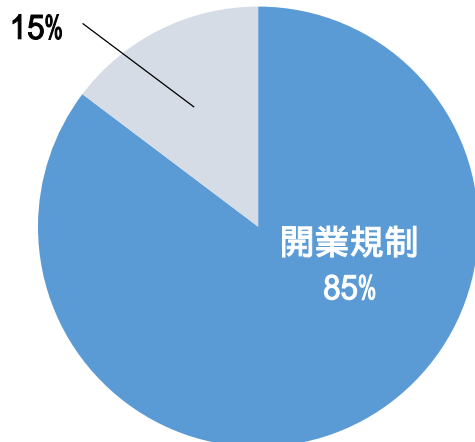
IT技術の進展が金融業に与える影響を前広に分析するとともに、金融イノベーションを促進。

- 開設（2015年12月14日）以来、2019年12月末までに、問合せ総数は1,006件
- 法令解釈に関する問合せ829件の内、開業規制（事業開始にあたっての許可・登録の要否）に関するものが9割弱（707件）。業務規制・行為規制に関するものは1割強（122件）
- 相談終了済案件（503件）の内、規制がかからないとの回答をしたものは約4割、回答期間は平均5営業日以内

【法令解釈類型別】

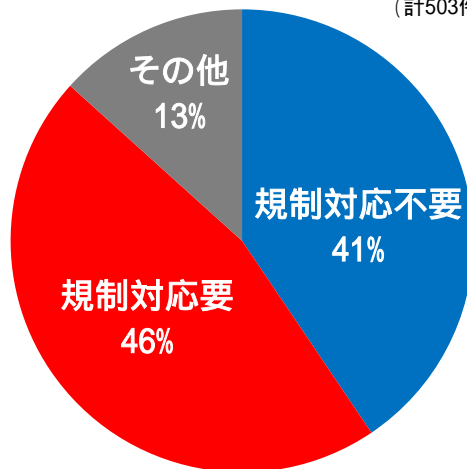
業務規制・行為規制

(計829件)

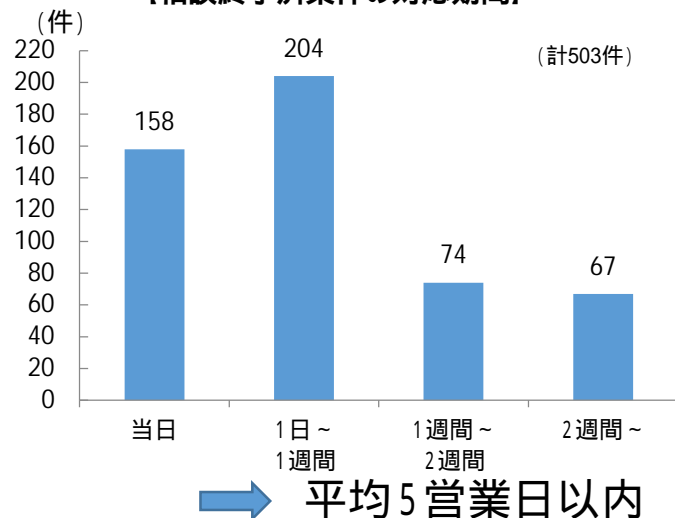


【相談終了済案件の内訳】

(計503件)



【相談終了済案件の対応期間】



FinTech実証実験ハブの開設

ü 「未来投資戦略2017」（平成29年6月閣議決定）を踏まえ、金融庁は、フィンテック企業や金融機関が、前例のない実証実験を行おうとする際に抱きがちな躊躇・懸念を払拭するため、平成29年9月21日、「FinTech実証実験ハブ」を開設。

tel : 03-3581-9510

email : pochub@fsa.go.jp

ü 明確性、社会的意義、革新性、利用者保護、実験の遂行可能性の観点から、支援の可否を判断。

ü 個々の実験毎に、

○ 金融庁内に担当チームを組成し、必要に応じて関係省庁とも連携し、フィンテック企業や金融機関がイノベーションに向けた実証実験を行うことができるよう、支援。

○ 実験中及び終了後も、継続的にアドバイスを行うなど、一定期間にわたってサポート。

